

# 住民の声で動く地方議会を

日本共産党京浜製鉄労働者後援会

川崎区大島 1-11-6  
電話 233-7730 FAX 211-4891

住民の福祉と暮らしに重要な影響を与えるいっせい地方選挙が、4月に実施されます。京浜労組は、「働く者の代表として、私たちの仕事や思いをわかってくれる人が、国・地方の政治に『ものづくり』の声を反映していくことは極めて重要」などといって、組合員がいやがる選挙活動への締め付けを強めています。

会社OB会、労組OB会、ともに「組織内議員の『当選』を目指し最大限の努力・支援を」と、後援会加入や政治活動資金カンパなどをおこなっています。

労働組合と選挙、組織内候補とは、地方議員の役割は、など、いっしょに考えてみたいと思います。



## 1、「住民の福祉と暮らしを守る」ことが 地方議員のいちばん大事な仕事です

地方自治法 第一条 二（地方公共団体の役割・国の役割）は、「地方公共団体の役割は、住民の福祉の増進を図ることを基本にして」と、明記しています。

地方議員の役割は、住民の福祉と暮らしを守ることがいちばん大切な役割です。ですから、地方議員は、その地域で働く労働者の利益を守る立場にしっかり立つことが重要です。

- 企業がすすめる「リストラ」に反対し、雇用の安定と生活を守る
- 「賃上げ」など労働者の切実な要求を支持し生活の向上をはかる
- サービス残業やパワハラなど「ブラック企業化」を許さない

- 「生涯ハケン」を広げ「残業代ゼロ」をもくろむ労働法制改悪に反対し、雇用のルールを確立する

これらの立場にしっかりと立って、労働者と連携し雇用と生活を守り、地方議員は求められています。

したがって、労働組合や団体・企業の“力”で議員になったからといって、その組織の利益を優先させたり、便宜を図るなどは、全体の利益の奉仕者である議員には、許されることではありません。



## 2、企業・組合の“ぐるみ選挙”は憲法違反

### “労組ぐるみ選挙”は人権を侵害

組合員の政党支持はさまざまで、無党派の人もあります。労働組合が、特定の政党や候補者の支持を機関決定することは、組合員の思想・信条と政党支持の自由を否定することです。

組合指導部は、「組合員には強制はしていない」と弁明していますが、機関決定自体があってはならないことです。

京浜労組の「組織内候補者」は、係長となって、会社から給料をもらって選挙運動をしており、会社の役職者が先頭に立って選挙運動をすすめる、会社の全面的な支援のもとで、12名もの「選挙専従者」が配置されています。

“労組ぐるみ選挙”は、実は“労資一体となった選挙”なのです。

### “企業ぐるみ選挙”は犯罪行為 企業の健全な発展にとってもマイナス

大企業が、カネ、モノ、ヒトにものを使わせて選挙運動をすることは、国民の選挙権、選挙活動の自由を侵害する憲法違反です。仕事の上下関係や、利害関係を背景に選挙運動を行うならば、犯罪です。

“企業ぐるみ選挙”で当選した議員は、例えば、川崎港のガントリークレーンをJFEが受注するのに“貢献”しましたが、地域住民や労働者の福祉・暮らし・雇用に全く貢献していません。

こうした議員の力で利益をはかることは、企業の健全な発展を損ないます。

良い製品をつくり社会に役立つという、モノづくりの原点に立ってこそ、健全な発展があるのではないのでしょうか。

## 3、国政に対する態度も、地方議員を選ぶ大切な要素

いっせい地方選挙は、安倍首相が「改革断行国会」と称して、あらゆる分野で暴走政治をすすめる中で実施されます。

国政の重大問題も候補者選択の重要な要素となり、地方議員も態度が問われます。

日本共産党は、日本の政治の「5つの転換」の実現のために力をつくします。

- 1、消費税10%増税は、先送りではなくきっぱり中止
- 2、暮らし第一で経済を立て直す政治への転換
- 3、海外で「戦争する国づくり」を許さず、憲法9条の精神に立った外交戦略で、平和と安定を築く
- 4、原発再稼働ストップ、「原発ゼロの日本」への転換

### 5、沖縄米軍新基地建設の中止、平和豊かな沖縄をつくる

京浜労組が加盟する「基幹労連」は、「国政フォーラム議員」（民主党）と連携して、政策実現にとりくんでいます。

その主な内容は、消費税増税に賛成、原発の早期再稼働、武器輸出の推進など、国民の過半数が反対するものばかりですから驚きです。

今度の地方選挙は、安倍政権の新たな暴走宣言に対して厳しい国民的審判をくだす絶好のチャンスです。

日本共産党の地方議員を増やすことは、住民の福祉と暮らし、雇用を守り、住民の声で動く自治体をつくる確かな保障です。